

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		94.7%	91.4%
電話交換		99.0%	94.1%
公用車運転		99.0%	87.0%
し尿収集		95.2%	98.0%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		90.0%	69.7%
学校給食(運搬)		96.4%	90.7%
学校用務員事務		24.0%	35.6%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		92.3%	97.2%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	96.7%	13.2%	23.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: 実施予定無し: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	38.8%
野球場(野球場, テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.1%	47.6%
プール	4	1	25.0%	市営プールは、入場料を徴収しておらず夏場の運営のための指定管理者の委託契約が難しい状況である。	0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊施設	0	0			0		91.7%	86.5%
体育施設(山手山, 奥山の宮等)	0	0			0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	75.0%
展示場施設, 見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		42.6%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	市営住宅の管理業務は、他の施設の管理業務と比較して、重要な個人情報を取り扱う施設が多いため指定で管理すべきと考えている。	0		32.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.0%
大規模公園, 斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	現在、中央図書館のみ業務委託を実施しているが、指定管理制度の導入は、図書館の方針及びコスト面の問題により、現時点では検討対象としていない。	3	理解点では導入の予定なし。 困難点は「一部導入済み」。	15.2%	19.4%
博物館(博物館, 郷土館, 歴史館等)	2	0	0.0%	1施設は、指定管理制度の導入が予定されていない。 1施設は、指定管理制度の導入が予定されているが、指定管理制度の導入が難しいため、指定管理制度を導入する予定はない。	1	指定管理制度が導入された施設は、指定管理制度の導入が中心であるが、指定管理制度の導入が難しいため、指定管理制度を導入する予定はない。 指定管理制度の導入が難しいため、指定管理制度を導入する予定はない。	25.2%	27.8%
公民館, 市民会館	9	2	22.2%	指定管理制度の導入が難しい施設は、他の施設で運営すべき施設であり、指定管理制度を導入する予定はない。	7	指定管理制度の導入が難しい施設は、他の施設で運営するべき施設であり、指定管理制度を導入する予定はない。	16.0%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				75.4%	51.8%
会館等, 研修所等(青少年会館等)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養老老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	2施設は、構造上の都合により、市民センターなどとなっている建物であるため、市の職員で運営しており、老人福祉センター等が併設されている部分には指定管理制度を導入する予定はない。 1施設は、令和2年度から指定管理制度を導入する予定。	3	2施設は、指定管理制度を導入する予定がある。現時点では導入の予定なし。 1施設は、令和2年度から指定管理制度を導入する予定。	63.2%	53.2%
児童クラブ, 学童館等	15	0	0.0%	適切な委託者の見込みがなく、現時点で導入予定はない。	15	指定管理制度を導入する予定がある。現時点では導入の予定なし。	16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施時期: 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 実施時期: 実施予定時期

検討中: 検討状況: 自治体クラウドを優先したいが、現状は単独クラウドの可能性が高い

未実施: 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	38.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定予定: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一時会計等財務書類)

作成済: 作成予定: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
100.0%	94.2%		

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの年度に係る財務書類を作成した団体をいう。